

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	生涯学習推進会議事務費										所属部等	市民交流部	事業番号	111
予算区分	経常経費事業										所属課等	生涯学習課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	57	親事業	015	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報酬	238	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成14 年度）			需用費	3	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	令和3年3月に策定した第3次厚木市生涯学習推進計画を推進するに当たり、市民意見を施策に反映させるための組織として、厚木市生涯学習推進会議を設置し、本計画に基づく事業が市民と行政の協働により適切に実施されるよう進捗状況を点検する。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☒ その他の事業		
	根拠法令等					
	厚木市生涯学習推進会議規則					
				合計	241	
目的	対象 （誰を・何を）	第3次厚木市生涯学習推進計画	意図 （どうしたいか）	第3次厚木市生涯学習推進計画の進捗等について点検を実施		
手段 （どうやって）	厚木市生涯学習推進会議の開催					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	162	121	241	241	
	事業費計 (A)				千円	162	121	241	241
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.3	0.4	0.4	
			延べ業務時間 (年)	時間	120	180	240	240	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	1,729	2,665
(A) + (B)				千円	1,891	2,786	3,795	3,795	
対象数の推移	方向	→	委員数		人	8	8	8	
活動指標 (経常・その他)	方向		会議開催数	目標	回	3	2	3	
				実績		3	2		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	点検方法について、事業ごとに資料を読んで意見を書くというのはなじみがない。詳細な事情がわからない中で、点検の際にどのように意見を書いたら良いか、との御意見があった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和7年度から、事業ごとではなく、基本方針ごとの御意見を記入していただくようにする。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (通知文)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	寒川町生涯学習推進会議、横浜市生涯学習推進会議

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	審議する案件の量によって、開催回数を設定している。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	点検結果を、事業担当課にフィードバックできた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	厚木市附属機関の設置に関する条例に基づき設置された組織であり、外部委託等の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	会議録の作成については、A I 会議録システムを活用し効率化を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	審議内容については、ホームページで周知ができています。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 100 % 公平性 妥当
	有効性 妥当					
現行どおり ☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他						

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特にありません。		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価 継続	市民の視点で実施事業を点検する効果は高く、進捗を年度ごとに点検し、事業担当課にフィードバックすることは重要である。生涯学習を推進するため、引き続き、厚木市生涯学習推進課会議を運営し、生涯学習推進計画の着実な推進を図ること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	学習支援センター維持管理事業費										所属部等	市民交流部	事業番号	112
予算区分	経常経費事業										所属課等	生涯学習課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	58	親事業	200	子事業	10	所属係等	生涯学習係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示			需用費	6067	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成16 年度）					役務費	567	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					委託料	5396	
事業概要		南毛利学習支援センターを維持管理するため、光熱水費、警備や保守点検等の委託料、OA機器等の賃借料等の経費の支出を行う。					☐ 国の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	1774
							☐ 県の制度による義務的事業		
							☐ 市の制度による義務的事業		
							☒ 施設等維持管理事業		
							☐ 補助金等交付事業		
						☐ 協議会等の負担金			
						☐ その他の事業			
						根拠法令等			
						厚木市南毛利支援センター条例及び同施行規則			
						合計		13804	
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	生涯学習の振興及び生涯学習推進計画に基づく事業の推進を図る。					
手段 （どうやって）		南毛利学習支援センターの適切な維持管理							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円			2, 137	2, 137	
			一般財源	千円	13, 032	11, 451	11, 667	11, 667	
	事業費計 (A)				千円	13, 032	11, 451	13, 804	13, 804
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5	
			延べ業務時間 (年)	時間	960	960	960	960	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
			人件費計 (B)				千円	4, 323	4, 442
(A) + (B)				千円	17, 355	15, 893	18, 246	18, 246	
対象数の推移	方向		人口		人	223, 815	223, 706	223, 014	
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	南毛利学習支援センターの利用者数	目標	人	50, 000	45, 000	46, 000	47, 000
				実績		39, 170	30, 791		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	近くに南毛利公民館があり、公民館は無料で貸館を行っているため、学習支援センターは公民館が予約できなかった場合に仕方なく使う施設であるというご意見があったほか、南毛利小学校が隣に併設されているため、小学校の分校だと思ったというご意見もいただいている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度に空調、換気設備の機能回復及び照明設備LED化のための改修工事を実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	県内に多数の類似施設あり

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 68.4 % R6成果指標 %	見直し	理由	令和6年度は改修工事を実施し、施設利用ができない期間があったため。また、利用者の大半が以前から学習支援センターを使っている団体等であり、新しい団体等の利用が少なく、更に小学校の児童数の増減により利用者数が左右されるため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	施設の利用に当たっては、規定されている使用料を徴収している。
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☒ できていない (A) ☐ できている・周知の必要がない (B)	見直し	理由	市民の皆様が気軽に利用できるよう、今年度は公民館で周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分															
一次評価	事業の適合率		93 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		63 %	見直し判定 要改善	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	見直し	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	見直し										公平性	見直し	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
														☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
												☒ 委託・指定管理	☐ その他		
(2) 担当課による今後の取組															
事業推進上の課題				具体的な改善案				備考							
今後の取組	利用者数及び利用率の向上を図るための施策を考える必要がある。			当課で実施している生涯学習事業において、積極的に当センターを活用する。また、今年度は公民館においてポスターの掲出やちらしの設置を行い、当センターについての周知を図っているため、その結果を見て検討していく。											

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	利用率の向上を図るための施策を検討するとともに、施設の適切な維持管理に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	七沢自然ふれあいセンター維持管理事業費									所属部等	市民交流部	事業番号	113	
予算区分	経常経費事業									所属課等	生涯学習課			
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	59	親事業	250	子事業			05

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示					
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 昭和62 年度）				☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		
期間限定複数年度（ ～ 年度）								
事業概要		・七沢自然ふれあいセンターの安全・快適な運営を行う ・七沢自然ふれあいセンターの維持管理		根拠法令等				
				厚木市立七沢自然ふれあいセンター条例			使用料及び賃借料	11831
							備品購入費・負担金・補助及び交付金	1403
							合計	107068
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市七沢自然ふれあいセンター		意図 （どうしたいか）	安全・快適な運営を行えるよう維持管理をする。			
手段 （どうやって）		・施設運営、施設警備、施設清掃業務委託 ・その他の施設維持管理業務						

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	6,046	6,499	5,868	5,868	
			一般財源	千円	87,981	87,923	101,200	101,200	
	事業費計 (A)				千円	94,027	94,422	107,068	107,068
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.1	1.1	1.6	1.6	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)				千円	9,511	9,772	13,770	13,770
(A) + (B)				千円	103,538	104,194	120,838	120,838	
対象数の推移	方向		施設利用者数		人	30,813	35,188		
活動指標 (経常・その他)	方向		施設利用者数	目標	人	30000	35000	36000	37000
				実績		30813	35188		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設利用に当たっては、安全で快適な施設環境の維持が求められている。なお、学校からは施設の老朽化が指摘されている。一方、豊かな自然と多様な体験活動を活かした教育・交流の拠点として、利用者から高い評価を得ている。また、運営面においても、スタッフの対応について親切・丁寧などの高評価を得ている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	これまで利用者から携帯電話が繋がらないとの指摘を受け、令和7年度に移動式のWi-Fi環境を整備した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (施設運営委託業者によるホームページ)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	県内に類似施設あり

評価 (Check)へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.5 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 施設利用者数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 施設運営を滞りなくできた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必要な入札は実施している。
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に施設運営その他必要な業務を外部委託している。
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	昨年度、使用料の改定を検討した結果、改定の必要なしとの判断があった。
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市内学校、市外学校に対して、利用説明会を実施している。新たなサービスについては、窓口やホームページで周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action)へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	効率性		妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入		
				70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携		
	有効性	妥当		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小		公平性		妥当					☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他		
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	施設運営及び維持管理について、民間の資金や経営能力・技術力を活用し、施設の改修や維持管理・運営を行うPFI方式の検討を行う必要がある。				施設開設後38年を経過し、外壁、屋根、空調、設備等が老朽化している。施設の長寿命化改修や維持管理、魅力的な施設運営について、民間活力の導入を検討するため、令和7年度にサウンディング調査を行い、事業者の参入の意向やニーズ、条件等を把握する。									

総評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	・必要な施設改修を計画的に進めること。 ・PFI方式の検討を進めるため、民間事業者の参入意向、ニーズ及び条件等を把握するサウンディング調査を実施すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	七沢自然ふれあいセンター事務経費								所属部等	市民交流部	事業番号	114		
予算区分	経常経費事業								所属課等	生涯学習課				
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	59	親事業	500			子事業	05

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報償費	10	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 昭和62 年度）			旅費	2	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			需用費	114	
事業概要	七沢自然ふれあいセンターの安全・快適に運営するための事務経費			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
			☐ 協議会等の負担金			
			☐ その他の事業			
			根拠法令等			
			厚木市立七沢自然ふれあいセンター条例			
				合計	126	
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市七沢自然ふれあいセンター	意図 （どうしたいか）	安全・快適な運営を行えるよう維持管理をする。		
手段 （どうやって）	・職務に関する研修会等に職員を派遣する。 ・施設運営に伴う各種消耗品を購入する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	101	120	126	126	
	事業費計（A）			千円	101	120	126	126	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間（年）	時間	120	120	120	120	
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計（B）			千円	865	888	888
（A）＋（B）			千円	966	1,008	1,014	1,014		
対象数の推移	方向	対象なし							
活動指標 （経常・その他）	方向	指標なし	目標 実績						
成果指標 （総合計画）	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内に類似施設あり

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	● 影響がない (A) ○ 影響がある (B)	見直し	内容	七沢自然ふれあいセンター維持管理事業と同様の内容であり、同事業への統合で本事業を廃止しても影響はない。
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	施設運営を滞りなくできた。
	⑦ 類似事業との統合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入れへの変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	事業費は必要最小限の額を計上している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	● 余地がある (A) ○ 余地がない (B)	見直し	理由	七沢自然ふれあいセンター維持管理事業との重複部分も多く、同事業への統合で事業のスリム化が図れる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象にない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知する制度ではない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
必要性	妥当	50 % 80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	廃止	見直し区分	88 % 要改善	□ コスト見直し □ 作業工程等見直し □ デジタル化・DX □ 委託・指定管理	□ PFS・SIB導入 □ 事業の統廃合・連携 □ 負担や周知の見直し □ その他
有効性	妥当						

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特に課題はないが、事業内容が七沢自然ふれあいセンター維持管理事業と重なっている。	七沢自然ふれあいセンター維持管理事業への統合で事業のスリム化が図れる。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	廃止	令和8年度当初予算から七沢自然ふれあいセンター維持管理事業へ統合すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1基礎情報

事業名 (子事業名)	アミューあつぎ維持管理事業費								所属部等	市民交流部	事業番号	115			
予算区分	経常経費事業								所属課等	生涯学習課					
予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10	親事業	850	子事業	10	所属係等	生涯学習係	

2計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目 (節)	金額 (千円)	
	単位施策	自動表示				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成26 年度)			☐ 国の制度による義務的事業	需用費	113266
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業	役務費	1523
	公共施設と民間施設の官民複合施設として、施設の警備業務、清掃業務、施設保守業務、施設運営業務などのビルメンテナンス業務や小規模修繕など、総合的な維持管理業務を行う。			☐ 市の制度による義務的事業	委託費	271579
				☒ 施設等維持管理事業	使用料及び賃借料	196
				☐ 補助金等交付事業	負担金、補助及び交付金	5
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
			根拠法令等			
				合計	386569	
目的	対象 (誰を・何を)	アミューあつぎ 約25,000㎡	意図 (どうしたいか)	中心市街地を活性化することを目的に、こどもから高齢者まであらゆる世代が交流できる施設にしていく。		
手段 (どうやって)	効率的かつ効果的な維持管理					

現状把握・実施 (Do)へ

3現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	175,131	136,298	197,012	197,012
			一般財源	千円	178,891	215,354	189,557	189,557
	事業費計 (A)			千円	354,022	351,652	386,569	386,569
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.7	0.7	0.7	0.7
			延べ業務時間 (年)	時間	1,300	1,300	1,300	1,300
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
	人件費計 (B)			千円	5,620	5,775	5,775	6,219
(A) + (B)			千円	359,642	357,427	392,344	392,788	
対象数の推移	方向	→	アミューあつぎ 約25,000㎡					
活動指標 (経常・その他)	方向	↑		目標				
成果指標 (総合計画)	方向			実績				
				目標				
				実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設利用者が快適に利用できるようデジタル化を推進してほしい。また、エレベーターなど、一部使い勝手が悪いものがあるため、改善してほしい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	エスカレーターへの案内表示を入り口の床に設置したほか、エレベーターの入り口に鏡を設置し、利用者が安心して使えるよう改善を行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	類似の施設として、コムシティ(北九州市)、ラクシスフロント(横浜市)、イルフプラザ(岡谷市)、バラボ(北見市)が挙げられる。ラクシスフロント(横浜市)は商業施設のみだが、その他の施設は、公共と商業の複合施設となっている。施設の特徴としては、子育てや生涯学習の拠点となっているものが多い。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	市民の皆様が安心、安全に利用できるよう維持管理を行うことができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	市民の皆様が安心、安全に利用できるよう維持管理を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	次期契約においては、デジタル化による効率化・省人化を推進していく予定となっており、より効果的な運営を行う。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	プロポーザルの採点項目の一つとして、デジタル化や業務効率化の項目を設定し、推進している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	駐車場においては、利用時間に応じた利用料を徴収している。また、今後導入を予定している駐輪場についても、受益者負担の観点から利用料を徴収する予定となっている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページにて周知しているほか、アミューあつぎのホームページにおいても施設の周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		見直し区分	効率性			妥当	100 %	☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続			公平性			妥当		☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止						☐ 委託・指定管理	☐ その他			
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考				
	物価上昇に伴い、施設の維持管理費等についても上昇が見込まれることから、効率的な事業運営を検討していく必要がある。				次期運営管理業務委託において、デジタル化等の推進により、効率的な運営管理を行っていく。								

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価		継続 市民の皆様が安心・安全に利用できるよう、引き続き適切な運営管理を行うこと。	